

産科診療所の経営状況と 今後の事業継続の見込みに関する調査結果

令和7年3月19日

公益社団法人 日本産婦人科医会

内容

1. 「出産」をめぐる今後の傾向・動向
2. 産科診療所の特別調査
3. 地域における産科診療施設の事業継続見込に関する調査
4. 今後、検討(解決)すべき課題

1. 「出産」をめぐる今後の傾向・動向

需要(出生数・ニーズ)

◆出生数は今後も減少傾向が予想される

出生数の推移：1949年(第1次ベビーブーム期)には約270万人、
1973年(第2次ベビーブーム期)には約210万人、
以降、減少し続け 1984年には150万人を割り込み、
その後、増減を繰り返し、2021年に約81万人、2023年には約73万人と更に減少し、
2024年には72万人となり、出生数の減少が加速している

◆個々の妊婦の背景(年齢や経済状況など)

- ・未婚化や晩婚化の進展
- ・若者の結婚及び出産に関する意識が変化していること
- ・育児に対する経済的負担が大きいこと、
- ・育児や家事に対する女性の負担が大きい などが挙げられる

◆ニーズの多様化も続くと予想される

- ・無痛分娩・和痛分娩の希望
- ・妊娠期から産後まで一貫した助産師の関与
- ・個室・特別食の希望
- ・精神面の支援 などハード面から精神的なケアまで様々な希望

1. 「出産」をめぐる今後の傾向・動向

供給(医療提供体制)

◆医療施策(三位一体改革*)の影響

*三位一体改革:働き方改革・地域医療構想による集約化や
機能分化・医師の地域偏在是正

- ・ 医師の働き方改革は2024年4月より上限付き時間外労働時間規制が施行されている。
- ・ 地域医療構想、医師の地域偏在是正は取組中ではあるものの現状で著しい進捗はまだない状況。

1. 「出産」をめぐる今後の傾向・動向

<費用>

◆ 出産費用の見える化

- ・ 分娩施設の選定において、各分娩施設における出産に係る費用を把握し、比較したいという要望
- ・ 妊娠前や妊娠中の方が、おおよその費用が把握できるよう、出産なびの周知と内容の充実を図る
- ・ 実際に出産した際にも、どのくらいの費用がかかったのか、わかりやすい費用体系が求められる

◆ 出産費用の保険適用化の検討

(異常分娩は保険適用されているが、正常分娩を追加するか)

- ・ これまで正常分娩については、療養の給付にはそぐわないとされてきた中、各医療機関がそれぞれの分娩の実態によりその費用を設定してきた歴史があり、もし出産費用を保険給付とするためには、詳細な定義づけが必要となる

1. 「出産」をめぐる今後の傾向・動向

<費用>

◆ 出産育児一時金と分娩費用

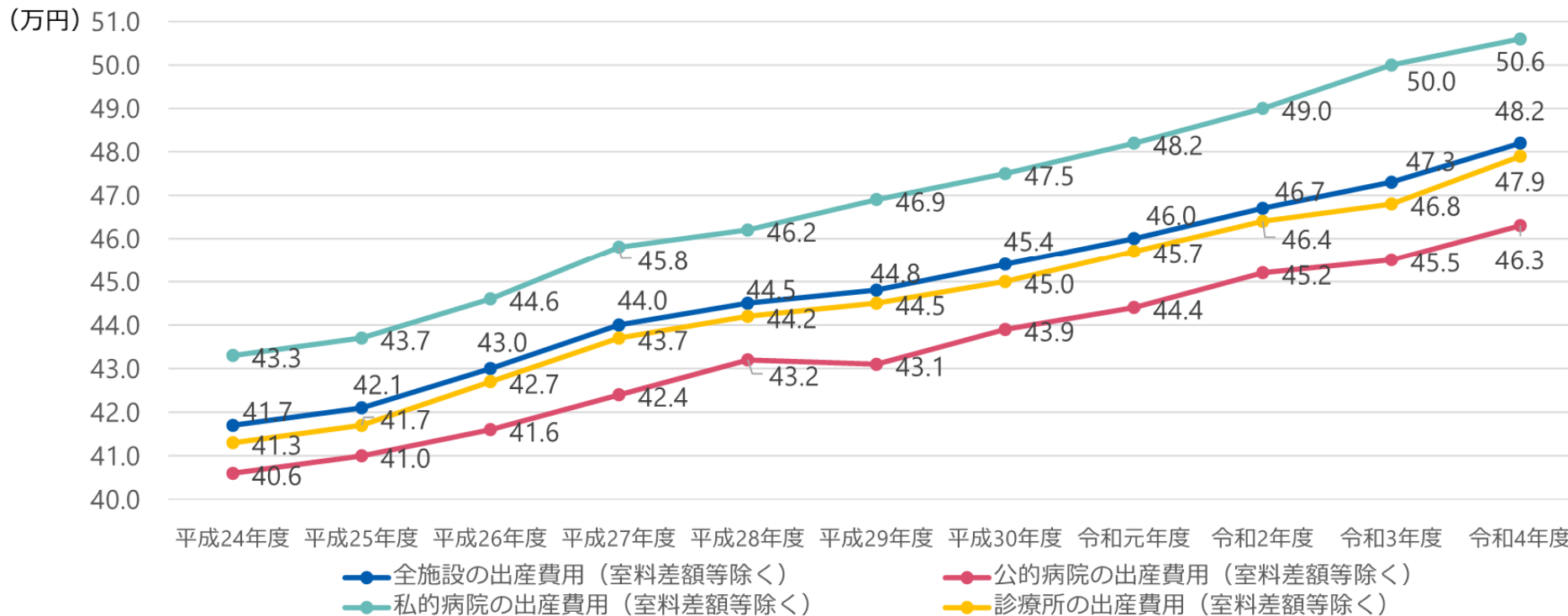
- ・ 出産育児一時金は、全国の分娩費用のデータを基に算出されたと理解している。
- ・ 令和5年4月の改正時(42万円→50万円)も、令和4年度の全施設平均出産費用の推計額48万円から設定されている。(次ページ参照)
- ・ 推計においては、ここ10年間の平均出産費用の伸びを年1.4%としており、これらは、出生数が年々減少している中、人員確保(24時間対応)や医療機関の設備等を維持するための必要な対応と考えている。
- ・ ここに、近年の出生数の減少の加速、急激な物価高騰、人件費上昇などのコスト増の要因が加わり、今後、出産育児一時金は50万円では不足する状況が生じているものと想定される。

出産育児一時金の引上げ額について

- 出産育児一時金の額については、前回の引き上げ時は、「公的病院」の平均出産費用を勘案し、設定。
- 出産費用は年々上昇する中で、平均的な標準費用を全て賄えるようする観点から、
 - ・「全施設」の平均出産費用を勘案するとともに、
 - ・近年の伸びを勘案し、直近の出産費用も賄える額に設定する。
- 以上より、48.0万円（令和4年度の全施設平均出産費用の推計額（※））+ 1.2万円（産科医療補償制度の掛金）= 49.2万円となるため、出産育児一時金の額は、令和5年4月から、全国一律で、**50万円**とする。

※「全施設」の平均出産費用は、ここ10年、毎年平均で1.4%上昇しており、令和4年度の平均出産費用を48.0万円と推計。

<参考：出産費用（正常分娩）の推移>



（データ）厚生労働省。室料差額、産科医療補償制度掛金、その他の費目を除く出産費用の合計額。

2. 産科診療所の特別調査

<回答施設の基本情報>

◇公益社団法人日本産婦人科医会会員で、分娩を実施している産婦人科、産科診療所（n=1,000（全数））を対象にアンケート調査を実施し、産科診療所の経営と分娩取扱いの実態を把握（有効回答率44.9%）

開設主体	総数	割合（%）
個人	72	16.0
医療法人・その他	374	83.3
無回答	3	0.7
総数	449	100.0

届出病床数（平均14.9床）	総数	割合（%）
10床未満	46	10.2
10～14床	147	32.7
15～18床	127	28.3
19床	129	28.7
総数	449	100.0

開業年数の分布	総数	割合（%）
10年未満	63	14.0
10～19年	93	20.7
20～29年	115	25.6
30年以上	163	36.3
無回答	15	3.3
合計	449	100.0

2. 産科診療所の特別調査 <診療体制>

回答施設の院長年齢は、平均60.2歳であった。

50歳代が全体の32.1%、60歳代が31.4%を占め、50歳代と60歳代が全体の3分の2を占めた。

医師数は常勤換算で平均2.8人であった。2.0人～2.9人が全体の31.2%を占めた。

非常勤も含めて麻酔科医がいる施設は全体の16.3%であった。

医師の年齢階層	総数	割合 (%)
～40歳代	71	15.8
50歳代	144	32.1
60歳代	141	31.4
70歳以上	87	19.4
無回答	6	1.3
総数	449	100.0

麻酔科医（常勤換算）分布	総数	割合 (%)
0人	322	71.7
0.1～0.9人	21	4.7
1.0人	43	9.6
1.1～1.9人	4	0.9
2.0～2.9人	3	0.7
3.0人～	2	0.4
無回答	54	12.0
総数	449	100.0

医師数（常勤換算）分布	総数	割合 (%)
1.0人	96	21.4
1.1～1.9人	65	14.5
2.0～2.9人	140	31.2
3.0～3.9人	62	13.8
4.0～4.9人	28	6.2
5.0～9.9人	47	10.5
10.0人以上	7	1.6
無回答	4	0.9
総数	449	100.0

2. 産科診療所の特別調査 <診療体制>

助産師数は、常勤換算で平均8.8人で、9人以上が約4割を占めた。
 看護師数は、平均4.7人、准看護師数は、2.7人であった。
 総職員数は、平均29.3人で多くのスタッフを擁している。

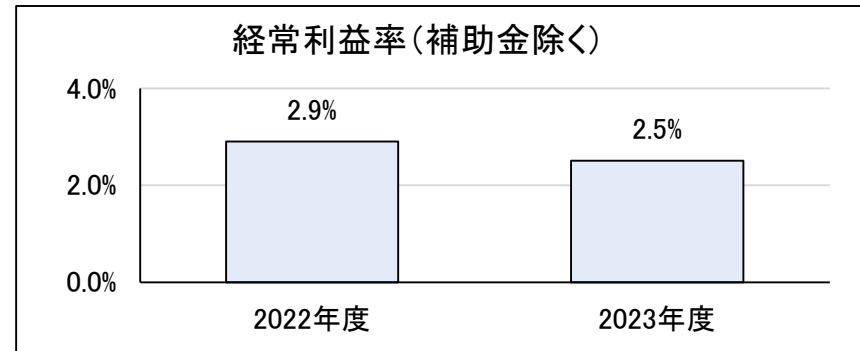
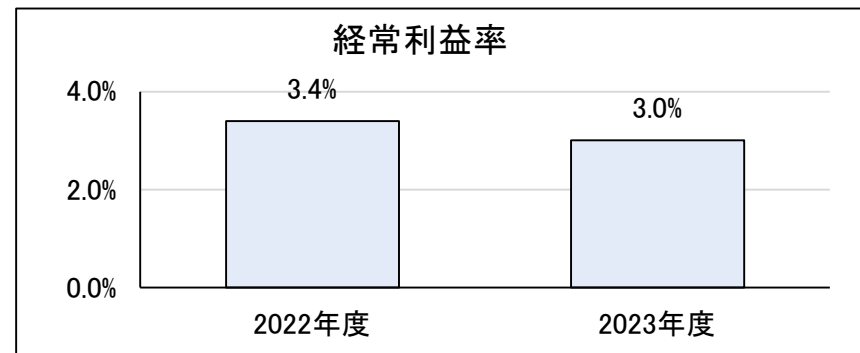
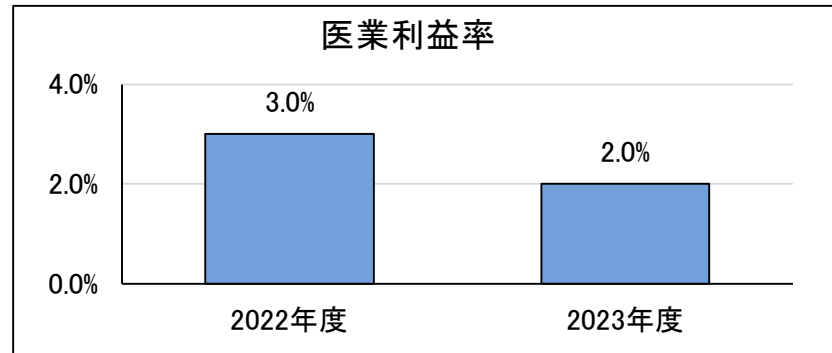
助産師数 分布	総 数	割合 (%)
5人未満	87	19.4
5.0~6.9人	80	17.8
7.0~8.9人	75	16.7
9.0~11.9人	80	17.8
12.0~14.9人	47	10.5
15人以上	50	11.1
無回答	30	6.7
総数	449	100.0

看護師数 分布	総 数	割合 (%)
1人未満	26	5.8
1.0~2.9人	91	20.3
3.0~4.9人	124	27.7
5.0~9.9人	147	32.7
10.0人以上	29	6.5
無回答	32	7.1
総数	449	100.0

准看護師数 分布	総 数	割合 (%)
1人未満	84	18.7
1.0~1.9人	88	19.6
2.0~3.9人	124	27.7
4.0~9.9人	104	23.1
10.0人以上	8	1.8
無回答	41	9.1
総数	449	100.0

2. 産科診療所の特別調査 — 経営状況(医療法人)

分娩取扱いのある医療法人(n=191)の2023年度の医業利益率は前年度の3.0%から2.0%に悪化、経常利益率は3.4%から3.0%に悪化、補助金収益を除いた場合の経常利益率は2.9%から2.5%に悪化した。



【参考】有床診療所全体の経営に関する既存調査は以下がある。ただし、産科以外の診療科の多くは保険診療が中心で、収益の形態が異なることに留意する必要がある。

- 「医療経済実態調査」：一般診療所(医療法人)入院診療収益あり(n=115)
損益率 7.4%(2021年度)→5.7%(2022年度)
(「第24回医療経済実態調査報告-令和5年 実施-」中央社会保険医療協議会 2023年11月)
- 「有床診療所の現状調査」：医療法人(n=222)
医業介護利益率 3.5%(2021年度)→2.9%(2022年度)、経常利益率 5.4%(2021年度)→4.6%(2022年度)
(「令和5年 有床診療所の現状調査」日本医師会総合政策研究機構 2023年11月)

「産科診療所の特別調査」 医業利益率=(医業収益-医業費用)/医業収益 経常利益率=(医業収益+医業外収益-医業費用-医業外費用)/(医業収益+医業外収益)
「医療経済実態調査」 損益率:損益差額/(医業収益+介護収益) 「有床診療所の現状調査」 医業介護利益率=(医業介護収益-医業介護費用)/医業介護収益 経常利益率=(医業介護収益+医業介護外収益)-(医業介護費用+医業介護外費用)/(医業介護収益+医業介護外収益) ※産科診療所の収益は医業収益のみで介護収益は0

2. 産科診療所の特別調査 — 経営状況(医療法人)

収益の減少と費用の増加で損益分岐点比率も悪化

- 2023年度の医業収益は前年度の4.28億円から4.25億円に減少、物価高騰等の影響を受けて医業費用は4.15億円から4.17億円に増加した。結果、医業利益は1277万円から2023年度は866万円となり32.2%減少、経常利益は1506万円から1306万円となり13.3%減少した。
- この結果、2023年度の損益分岐点比率は97.5%となっており、赤字経営となる100%超の水準に達している。

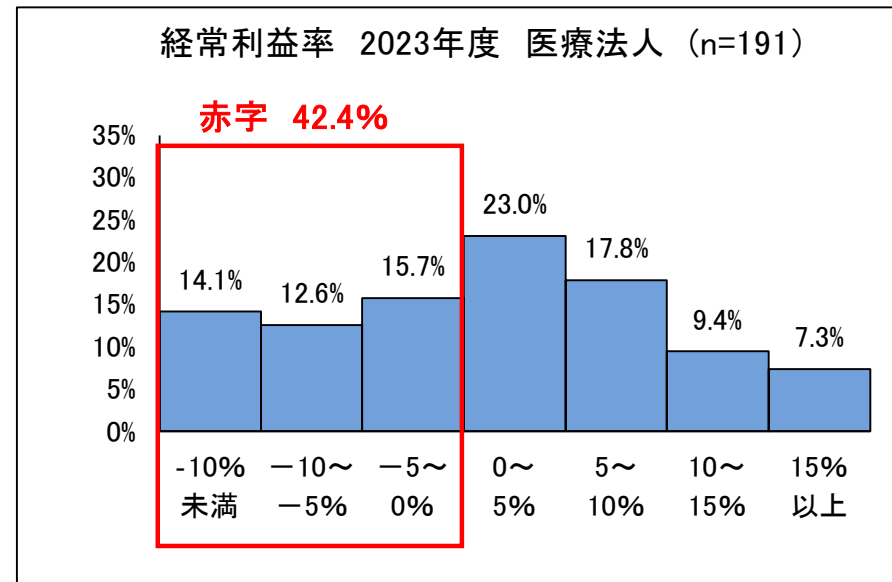
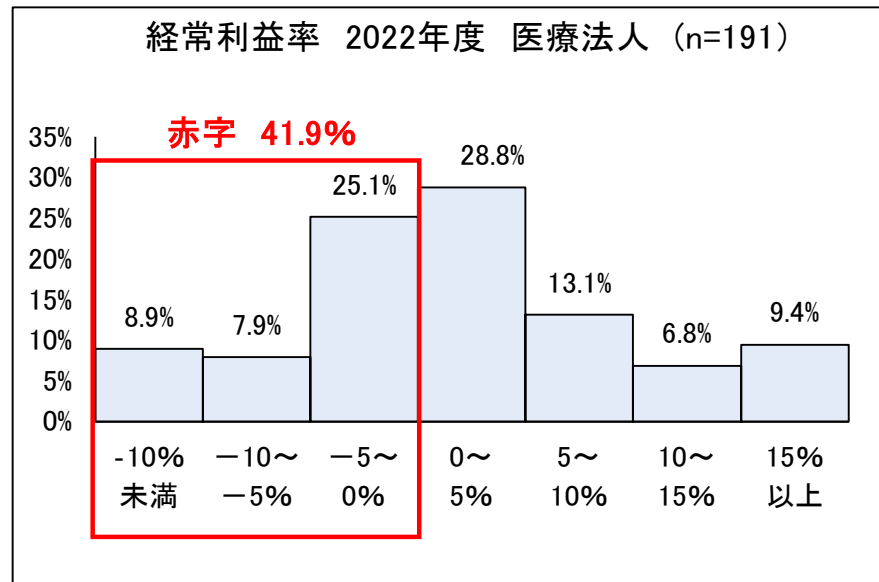
収益と費用(n=191)

	(万円)		
	2022年度	2023年度	対前年度比
医業収益	42,793	42,548	-0.6%
うち入院収益	23,435	23,388	-0.2%
うち外来収益	14,245	14,282	0.3%
医業費用	41,516	41,682	0.4%
うち医薬品費	2,901	3,021	4.1%
うち給与費	22,386	22,465	0.4%
うち委託費	2,939	3,016	2.6%
医業利益	1,277	866	-32.2%
経常利益	1,506	1,306	-13.3%

損益分岐点比率は実際の売上高(収益)に対して損益分岐点売上高がどの程度の割合になっているかを示す指標。
 損益分岐点比率=損益分岐点売上高÷医業収益、損益分岐点売上高=固定費÷(1-変動費率) ここでの固定費は給与費、減価償却費、その他医業費用。変動費は医薬品費、材料費、委託費。

2. 産科診療所の特別調査 — 経営状況(医療法人)

- 2022年度の経常利益赤字施設は全体の41.9%、2023年度は42.4%を占め、赤字施設の割合が増加している。



【参考】有床診療所全体の赤字施設割合に関する既存調査は以下がある。

- 「医療経済実態調査」: 一般診療所(医療法人)入院診療収益あり(n=115)
損益率0%未満の割合 25.3%(2021年度)→32.2%(2022年度)
(「第24回医療経済実態調査報告-令和5年 実施-」中央社会保険医療協議会 2023年11月 「損益率等の分布」より損益率階級を集計)
- 「有床診療所の現状調査」: 医療法人(n=222)
経常利益率赤字割合 20.3%(2021年度)→23.4%(2022年度)
(「令和5年 有床診療所の現状調査」日本医師会総合政策研究機構 2023年11月)

2. 産科診療所の特別調査 — 経営状況(医療法人)

都市部・地方部ともに厳しい経営

- 地域別にみると、人件費上昇の影響で大都市と中都市では給与費比率が高く、人口減少が激しい小都市・町村では分娩数が少ない。これらがともに産科診療所の経営を圧迫している。
- 2023年度の大都市、小都市・町村の経常利益率はいずれも対前年で減少した。

都市規模別の利益率と給与比率

		経常利益率	赤字施設割合	給与費比率
21大都市 (n=32)	2022年度	4.3%	46.9%	53.6%
	2023年度	2.9%	50.0%	53.5%
	増減	▲1.5	3.1	▲0.1
中都市 (n=100)	2022年度	2.0%	44.0%	53.1%
	2023年度	3.0%	41.0%	53.4%
	増減	1.1	3.0	0.3
小都市・町村 (n=59)	2022年度	5.8%	35.6%	49.7%
	2023年度	3.0%	40.7%	51.0%
	増減	▲2.8	5.1	1.3

赤字施設は経常利益率赤字施設

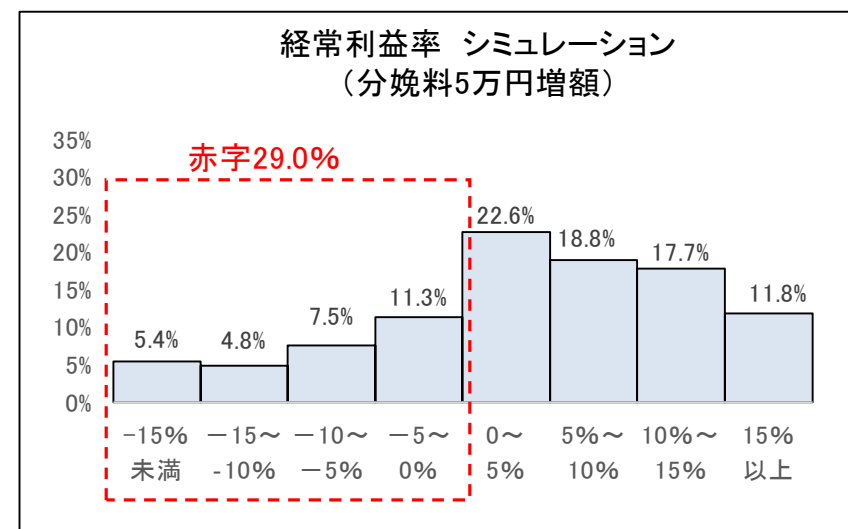
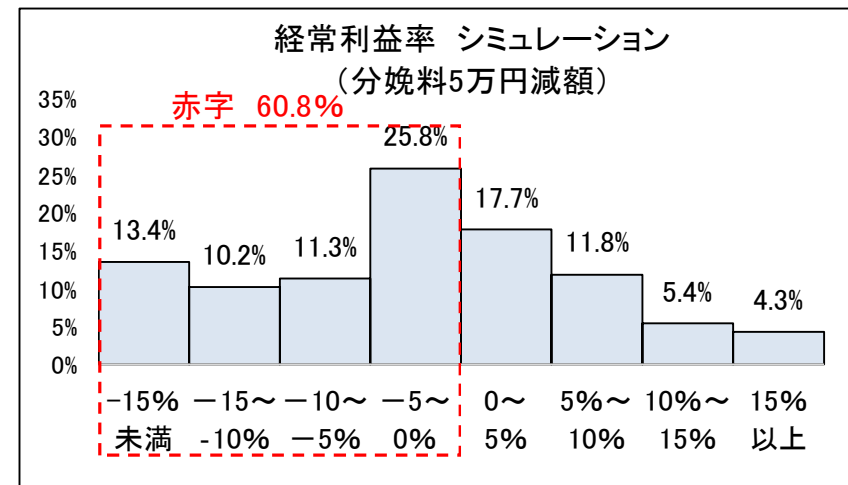
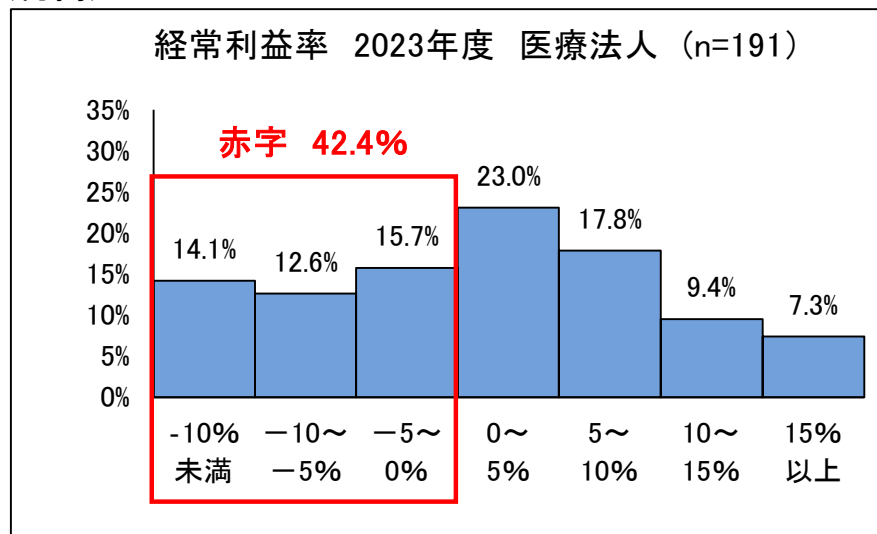
病床数と実績(2023年度)

	届出病床数	分娩数(件)	帝王切開実施率(%)
21大都市 (n=32)	14.6	430	15.1%
中都市 (n=100)	15.6	381	16.6%
小都市・町村 (n=59)	15.4	301	15.1%

2. 産科診療所の特別調査 – 収益と赤字割合

- 産科診療所は現時点で厳しい経営状況にあり、分娩収入が今後減少することがあれば影響は大きい。
仮に分娩料が現在より一律に5万円減少することがあれば、**約2割の施設が赤字に転落**する。
結果、赤字施設の割合は現在の42.4%から60.8%に増え、経営難が顕著となる。
- 物価高騰・人件費上昇等の問題に加えてさらなる収入減となる状況が発生すれば、分娩を中止する施設が増加すると予想される。
- 仮に分娩料が現在より一律に5万円増加しても、赤字割合は29%で約3割の施設が赤字の状態である。

(再掲)



2. 産科診療所の特別調査 ― 経営状況(医療法人)

まとめ

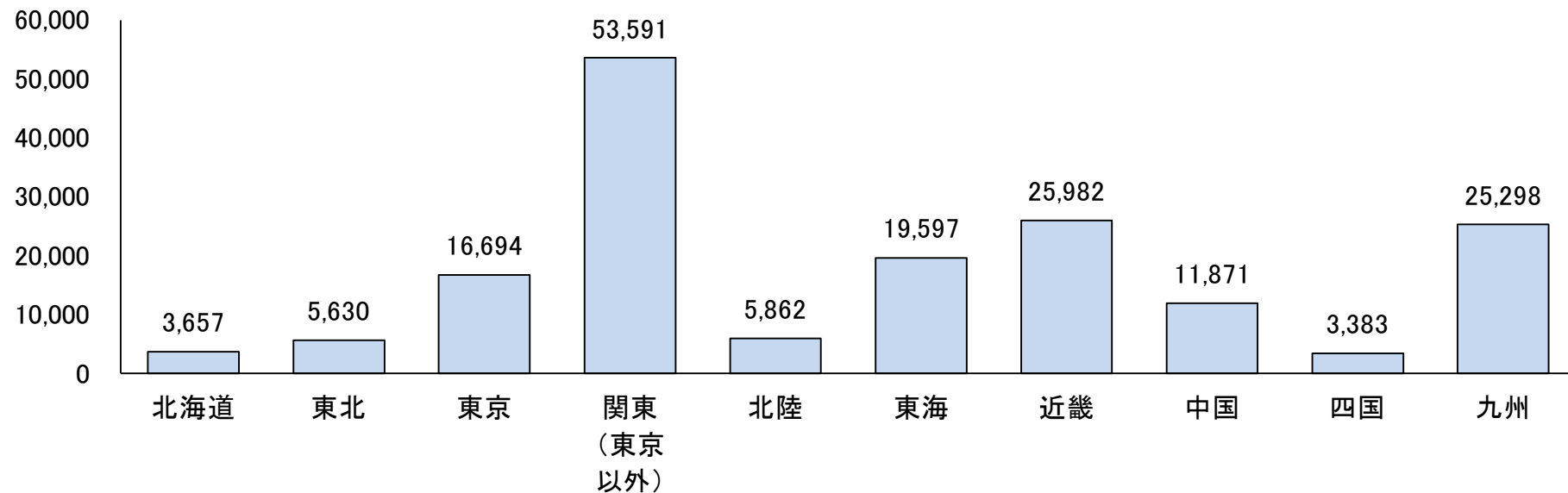
- 産科診療所の経営は厳しいとされてきたが、2023年度の経常利益率は前年度からさらに悪化し、赤字施設の割合は4割を超えた。物価高騰等で医業費用が増加する都市部、人口減少が激しい地方部の両方で経営の悪化傾向が顕著に見られた。
- 医療スタッフの維持・確保も困難な中、このままでは分娩を止めざるを得ない産科診療所が、増加する。その場合、ローリスク分娩を地域の病院が担うことになり、医師等の働き方改革と相俟って、産科のない病院や地域が増加することが危惧される。
- 都道府県によっては産科診療所が7割の分娩を担っており、分娩施設の減少は、国の少子化対策と逆行することは言うまでもない。地域の妊婦にとって最適な周産期医療体制の中で、妊産婦のかかりつけ医として安心・安全な分娩を継続できるよう、国からの全面的な支援が必要です。

3. 地域における産科診療施設の事業継続見込みに関する調査

◇公益社団法人日本産婦人科医会会員で、分娩取扱いがある施設n=1,417を対象に、今後の事業継続見込み等について把握。(分娩取扱いがある施設の有効回答率は58.4%)

- 正常分娩の費用が保険適用となった場合、「分娩取り扱いを止める」または「制度内容により中止を考える」と回答した医療機関(産科診療所と病院)は785施設中、486施設であった。
- これらの医療機関での分娩数(令和5年)は計171,565件で、回答した全医療機関での分娩数(293,733件)の58.4%にのぼる。
- 中止の可能性がある医療機関が実際に分娩を中止した場合、今後、分娩施設を変更せざるを得ない妊婦が多数にのぼり、地域に大きな混乱と不安をもたらす可能性がある。

回答医療機関のうち、保険化で「分娩中止」または「内容によって中止」する可能性がある医療機関の分娩数(令和5年) - 地域別

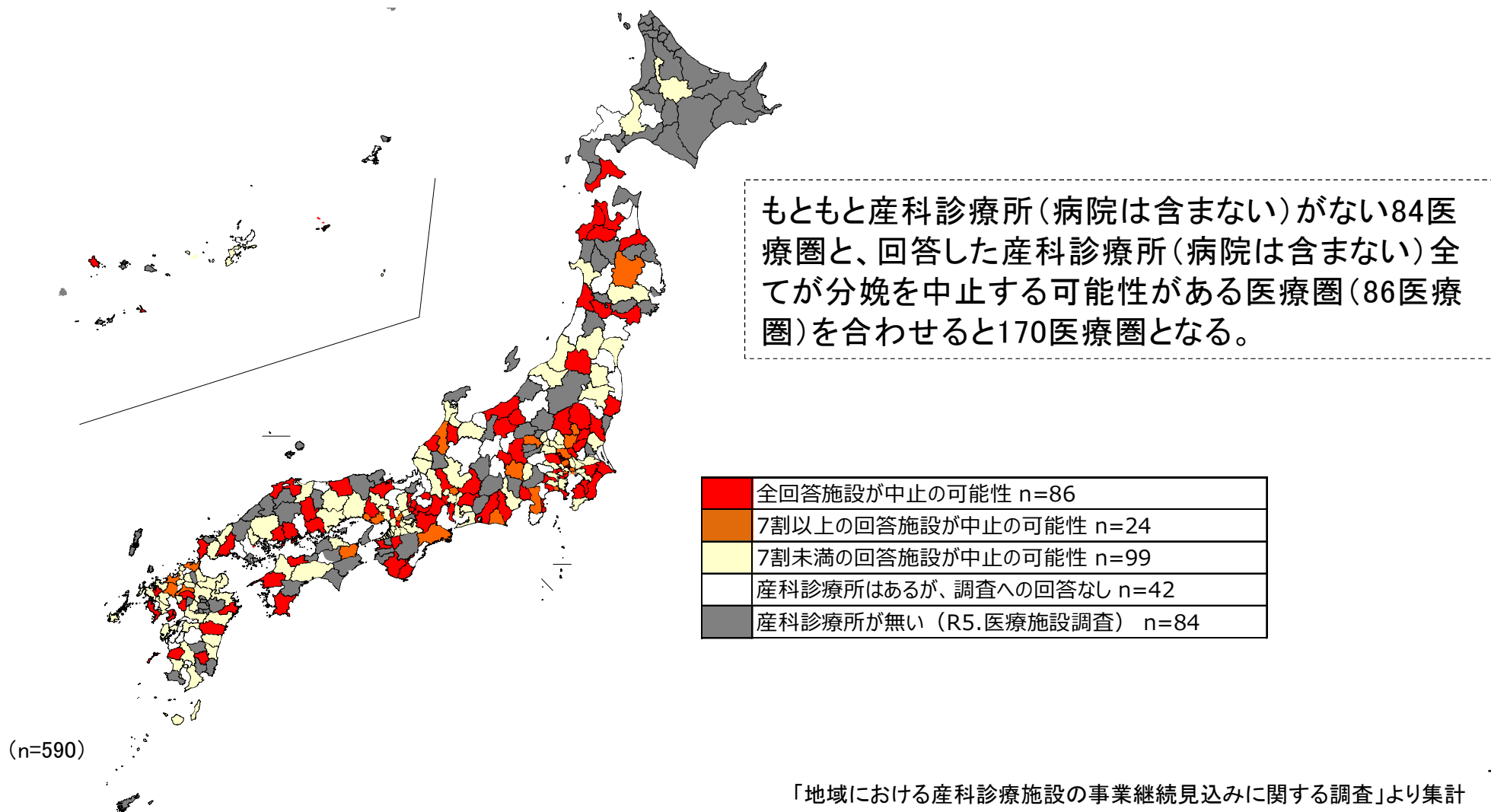


3. 地域における産科診療施設の事業継続見込みに関する調査

正常分娩の費用が保険適用となった場合、「分娩取り扱いを止める」または「制度内容により中止を考える」と回答した産科診療所(病院は含まない)は590施設中、401施設であった。

仮にそれらの施設が分娩を中止した場合、域内で回答した全産科診療所が分娩中止となる二次医療圏は、335医療圏中86医療圏にのぼる。

産科診療所が保険化で「分娩中止」・「内容によっては中止」した場合、
域内で中止する可能性のある回答施設の割合 - 二次医療圏別



3. 今後、検討(解決)すべき課題

1. 未婚化・晩婚化の進展、長きにわたる経済不安等もあり、出生数は年々減少し続け、今後も減少傾向が続くことが予想される中、妊産婦のニーズは多様化し、分娩施設が存続していくためには、様々なニーズに対応しつつ、安全な医療提供を継続していく必要がある。
2. しかし、多くのスタッフを抱える産科有床診療所においては、社会的な賃上げ傾向に対応するための人件費の上昇、人材確保等のための委託費の上昇に加え、物価等の高騰による支出の増加等もあり、経営状況は非常に厳しくなっている。
3. こういった背景の中、妊産婦の経済的負担軽減のために、正常分娩の保険適用も含めた議論が行われているところである。
4. 長年にわたり正常分娩に係る分娩費用は、療養の給付(保険診療)の適用外として、その費用の設定は、医療機関の裁量に委ねられてきた。保険適用化が、妊産婦の経済的負担軽減のみに重きをおいた検討となった場合、分娩の継続を断念する医療機関が出てくることが考えられ、その結果、地域の分娩提供体制が崩壊することが懸念される。

将来的にも安心・安全な産科医療を安定的に継続できることが大前提
そのうえで、妊産婦の経済的負担の軽減も実現できる検討が必要

【参考】調査概要

「産科診療所の特別調査」 日本産婦人科医会・日本医師会総合政策研究機構	
【調査目的】	分娩を実施している全国の産科診療所の経営状態と分娩取扱いの現状把握
【調査対象】	公益社団法人日本産婦人科医会会員で分娩を実施している産婦人科、産科診療所 n=1,000
【調査時期】	2024年9月2日～10月15日
【調査方法】	Web調査と紙調査の併用
【調査内容】	年次決算報告書に基づく損益計算書(2022年度、2023年度)、赤字施設割合、スタッフ数、地域連携等
【回収結果】	有効回答 449件(44.9%)

「地域における産科診療施設の事業継続見込に関する調査」 日本産婦人科医会	
【調査目的】	産科診療所・病院の事業継続見込みに関する現状把握
【調査対象】	公益社団法人日本産婦人科医会会員で分娩を実施している施設(n=1,417)と実施していない施設(n=2,652)
【調査時期】	2024年5月10日～6月10日
【調査方法】	Web調査と紙調査の併用（分娩取扱いの有無で別々の調査票）
【調査内容】	分娩取扱いの継続の有無、現状、正常分娩が保険適用化されたときの分娩取扱いの継続の有無、必要な支援等
【回収結果】	分娩取扱いありの有効回答 828件(58.4%) 分娩取扱いなしの有効回答 1,476件(55.7%)